

第10回 由良川減災対策協議会、第7回 京都府由良川減災対策協議会
及び第7回 京都府二級圏域減災対策協議会 議事概要

開催日時：令和5年5月30日（火）14：40～15：50

開催場所：あやべ・日東精工アリーナ（1F 研修室）

【出席者（順不同）】

福知山市 前川副市長（大橋市長代理）
舞鶴市 福田参事（鴨田市長代理）
綾部市 山崎副市長（山崎市長代理）
宮津市 城崎市長
南丹市 山内副市長（西村市長代理）
京丹波町 総務部総務課 山内危機管理室長（畠中町長代理）
京丹後市 中西副市長（中山市長代理）
伊根町 総務課 鍵課長（吉本町長代理）
与謝野町 山添町長
京都府 建設交通部 小長井理事（濱田部長代理）
南丹土木事務所 森田所長
中丹東土木事務所 細井所長
中丹西土木事務所 松原所長
丹後土木事務所 市原所長
大野ダム総合管理事務所 北村所長
気象庁 京都地方气象台 金田台長
西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部京滋支社 財支社長
WILLER TRAINS 株式会社 増井安全監査室長（飯島社長代理）
福知山河川国道事務所 犬丸所長
<オブザーバー>
関西電力株式会社 再生可能エネルギー事業本部 京都水力センター 掛谷所長

【マスコミ（順不同）】

朝日新聞社、毎日新聞社、京都新聞社、両丹日日新聞社、あやべ市民新聞社

I 議事次第

1. 挨拶
2. 議事
 - (1) 規約の改正
 - (2) 令和4年度活動報告
 - (3) 意見交換
3. 閉会

(配布資料)

- ・次第、出席者名簿、配席図
- ・資料1 由良川減災対策協議会 規約（変更案）
- ・資料2 由良川減災対策協議会 由良川大規模内水対策部会 規約（変更案）
- ・資料3 京都府由良川圏域減災対策協議会 規約（変更案）
- ・資料4 京都府二級圏域減災対策協議会 規約（変更案）
- ・資料5 減災対策協議会の取組の進捗点検表
- ・資料6 減災対策協議会の取組実績
- ・資料7 内水対策部会の取組の進捗点検表
- ・資料8 内水対策部会の取組実績
- ・資料9 京都府由良川圏域減災対策協議会 京都府二級圏域減災対策協議会 取組状況について

II 議事概要

【議事1】規約の改正

福知山河川国道事務所、西日本旅客鉄道株式会社及びオブザーバーの関西電力の組織名・役職名の変更について協議会の了承を得た。

【議事2】令和4年度活動報告

由良川減災対策協議会の活動報告として資料5・資料6、由良川大規模内水対策部会の活動報告として資料7・資料8を用いて、事務局（国土交通省）から説明した。

また、京都府由良川圏域減災対策協議会及び京都府二級圏域減災対策協議会での取組状況について、資料9を用いて事務局（京都府）から説明した。

【議事3】意見交換（広域災害における情報共有とタイミング）

各市町でどのタイミングで、どのような情報があれば避難行動につながるかについて、意見交換を行った。

○福知山市の意見

土砂災害警戒情報が出たら避難指示を出す等の基準は既に定めており、自治会ごとにローカルな避難開始の目安等を設定する等の取組も進めているが、避難所を開設して受入れ準備ができてないと避難指示を出せないという実態があり、一定のリードタイムが必要である。そのためには、何時間後にはこういう状況になるという情報をあらかじめ提供していただければ、それに向けて職員を参集させたり避難所の開設準備ができ、いざ土砂災害警戒情報が出ればすぐさま避難指示が出せる。

昨年の7月に局所的な豪雨があり、いきなり警報が出て、その後すぐ土砂災害警戒情報が出たというようなことがあり、大雨のときの手順がなかなか回らなかった。上流での降雨状況や水位状況、ダムの貯水量等、今後の見通しが判断できるような情報を早めにいただければ、避難判断するための指標に達した時点で直ちに対応するための準備ができると思う。府の予測システムの運用について非常に期待しており、できるだけ精度の高い情報の提供をお願いしたい。

○舞鶴市の意見

国や京都府で構築している防災情報システムから、様々な防災・予測に関する情報をいただいております、質・量ともに基本的には十分である。情報共有に関しても、関係機関間で深まる傾向にある。様々な予測情報、リードタイムも一定確保して提供されており、タイミングに関しても基本的には問題はないと考えている。

また、气象台等、関係機関とのホットライン等により、必要な有益なスポット情報、助言もいただいているので、これらを総合的に判断して、避難情報を弾力的に発表するように努めている。

現状の情報を超えるような個別の情報やタイミングというのは、なかなか見当たらないと考えている。今後は、スムーズな判断の基になる各防災予測情報の論理的統合と、災害警戒応急対策の自治体の運用体制が重要になってくると考えている。

○綾部市の意見

綾部市では、現在、災害時の避難行動タイムライン作成の取組を推進しており、逃げ遅れゼロを目指している。避難情報の発令については、京都府の河川防災情報等を注視しながら、国や府が設定している避難判断水位や氾濫危険水位をベースに発表しているが、上流域の降雨状況や地域からの被害の通報などにより避難情報を発令する場合もある。

また、避難情報は夜間でも発令することがあるが、より確実に市民の安全を確保するため、明るいうちから避難情報が発令できる体制を整備して、情報共有を図ることが大変重要であると考えている。

○宮津市の意見

宮津市は、由良川流域の最下流に位置するということから、上流部の状況が分かりづらいが、気象情報はインターネット等により情報収集しており、河川の水位情報やダム放流状況についても、電話やファクス、ホットライン等により情報をいただいている。

また、上流域の市町の避難所の開設状況や避難状況は、京都府の総合防災情報システムより情報収集しており、これらの情報を基に災害警戒本部や避難所開設の判断をしている。

しかし、近年、線状降水帯に代表されるように、突然非常に激しい雨が降るということもあるので、更なる観測や予測の精度向上を期待している。また、出水期も近づいているので、関係の皆さんとの今後の連携もよろしくお願ひしたいと思っている。

○南丹市の意見

南丹市は由良川水系の最上流であるが、下流域の皆様方からの話をうかがうと、大野ダム管理事務所等、上流域の情報を速やかに下流域に伝わるのが大切だなと思っている。

最近、最上流域では局所的に、短時間で、今まで考えられないような雨が降るという状況になっており、観測地点を更に増やして、どこでどうなっているかを伝えていただけると、土砂災害にも警戒ができる。できるだけ観測地点を多く取り情報を集めていただき、更に下流域にそれが伝わるようにしていただければいいと思っている。

もう1点、京都府の総合防災情報システムのバージョンアップをしていただいたが、まだ少し遅いようなので、一度見に来ていただければありがたいと思っている。

また、南丹市民が下流域に行って事故に遭うことがないように、下流域の情報をいただいて、市民の安全を守っていききたいと思っている。

○京丹波町の意見

京丹波町は由良川の上流域に当り、ダムが放流されるとすぐに河川が増水することになるが、下流域では放流してから時間差で河川が増水するため、避難判断が異なると思われる。

ダム管理においては、大雨の予報時には事前放流を行うなど様々な対策を講じていただいているが、想定外の大雨のときには対応が追いつかないこともあると存じている。ダム放流を行なう際には、早めの情報提供、情報共有を密に行えるよう、関係機関と関係市町が連携していくことが大切であると考えている。

防災情報システムとしては、国や京都府、専門機関などにおける多種多様なシステムの運用が行われているが、市町の防災担当者の人数が限られていることから、全てのシステムの活用は難しく、活用するシステムを市町で絞り込む必要があるので、活用方法などを今後検討したいと考えており、相談させていただけたらと思っている。

○京丹後市の意見

京丹後市には一級河川がなく、二級河川の流域も市域内で収まるようなことから、皆さんの論点とはずれるような意見になってしまうかもわからない。

避難判断を行う、避難指示を発令するという点において、大きな課題として空振りということがある。空振りが繰り返されると、必要なときに行動できないという大きな課題があると思う。京丹後市も、ここ4年間あまり大きな災害を経験していないことから、市民全体に少し危機管理に対して緩みがあるのかなというところも1つ不安材料である。

一方で、二級河川ということで通水断面が小さかったり、流域が狭かったりということで、大雨で短時間に一気に増水するという課題がある。そういった中で、いかに的確に判断して避難行動を取ってもらうかということになると、気象情報や雨量、河川水位等の情報が第一になるが、それ以外の総合的な判断をすべき状況があるのではないかと、今、市では改めて避難判断の基準等について議論をしているところである。

京丹後市は非常に高齢化が進んでおり、お年寄りが夜間あるいは深夜に避難するということが非常に危険を伴うので、夕刻までに一定の判断をして準備を進める、リードタイムを確保するといったことが必要であり、現在、どういった判断基準を持つのが一番適切かということも議論しているところである。

○伊根町の意見

本町も二級河川の流域で、河川断面が非常に小さく、併せて流域も非常に狭いことで、短時間で雨が降ると水位が一気に上がってしまう。そのため、上流域の水位を見ながら下流の避難を行うということにはならなくて、京都府の河川防災情報の水位や、気象庁の雨雲レーダー予想や現況を見ながら、これからどのぐらいの雨が降るのかを考えて避難判断に使わせていただいている状況である。

私どもとしては、例えば土砂災害警戒情報で提供しているスネークラインのような、ああいった形の水位予測が提供していただけるなら、河川氾濫に対する避難の材料として活用させていただけるのかなと考えている。

○与謝野町の意見

私たちの町は、大江山連峰から阿蘇海に至る野田川流域を有するという事で、広域災害を、市町を跨いで双方受けるというような状況は想定しづらい。

私どもの災害対策での方針としては、客観的なデータに基づくということを重視している。その中でも、土壌雨量指数については避難指示などの住民に対する行動を呼びかけていく上でも重要なデータだと認識しているので、土壌雨量指数を正確に測っていくための技術向上について、皆様方の御尽力を賜りたいと思っている。

本町は、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会の中で環境と防災の部会を担当しているということで、先ほど来、各市町の皆様方から有益な情報提供をいただいたので、その意見については、今後、部会での議論の中でも活用させていただきたいと思っている。

○京都府の意見

たくさんの意見、要望、課題をいただき、改めて情報の重要さを、身をもって対面で感じられた。情報についても、その早さと正確性の両方が重要であると改めて感じた。

京都府では、避難や避難情報の発令、府民各自の避難スイッチ等、それらに資するように、水位計や雨量計、河川防災カメラのリアルタイム情報を公開している。また、できるだけ早く避難を実現するために、水位計の設置を大手川、野田川など170河川を対象に行っており、6時間先までの水位及び氾濫区域を予測する京都府水位・氾濫予測システムを京大と共同開発している。このシステムについては、あさってから一般公開し、避難情報の発令の基準としての活用を見据え、市町村と气象台に先行的に配信させていただくので、市町村においては、検証とともに情報の1つとして活用していただければと思う。

また、府管理河川、特に二級河川を中心に水位の上昇が極めて早いということで、去年の気象の実態を見ていると、雲が全然ないときに気づいたら10分後には、气象台のホームページでの紫色に急に湧き上がっているということが多々あったが、これが現実かなと思っている。これは、短時間で対応を迫られるというところなので、气象台さんをお願いしたいと思っているが、河川水位の上昇等の情報提供については、一刻も早くできるだけ正確に、予測の部分を正確にということ突き詰めていきたい。

水防法の改正ということもあり、国と連携しながらできるだけよい情報を出していきたいので、統合防災情報システムのバージョンアップを危機管理部と調整しながら行っていきたいと考えている。

もう1つ、去年はたくさん雨が降ったが、ダムがきちっと水をためて、下流に流す水量を少なく出来たという実例があった。京丹波町にある畑川ダムでは、それまでは流域平均で31.6mm/hrというような雨が最高だったのが、去年は70mm/hr以上という実績がある。これについて、7割以上ダムでカットして、下流に流れる水を少なくした。その結果、内水被害を減らし、被害を免れた所も多々あるので、これからもハード、ソフト一体となった対策をし続けなければいけないと強く思っている。

○福知山河川国道事務所の意見

お聞きしていくと、予測等、判断ができる情報をいただきたい、タイミングをどう計ればいいのか、舞鶴市さんではたくさん情報があり、ホットライン等で結ばれているので大丈夫

だ、情報については多様化、複雑化している、また、人の少ない中でシステムを全部見ているわけではなく、絞り込みを考えたいというようなご発言があったかと思う。

情報提供になるが、我々も雨の情報や土壌雨量指数、水位情報等を色々なサイトで見しており、煩雑さを感じている。そこで、資料の最後のページに参考で付けている I D R 4 M というものがある。これは、今研究がなされているもので、ハザードとしてどの地域が洪水にやられる可能性があるか、また、土砂災害の危険情報とか、そういうものをこの中で装備している。また、地域特有の脆弱性という情報と、それを掛け合わせた形で今の状況はどうなっているかということ客観的に判断し、情報提供するというようなシステムをつくっている。現時点であれば避難情報を出すべきだとか、準備注意情報でよいかというようなことを、いろんな情報を一元化し、判断する支援を行うシステムをつくっているところである。

このシステムは、令和5年から7年にかけてつくり、令和5年は試験的なものを、その後それらを踏まえて実用化していく計画である。これができると、色々なサイトから情報を取得して判断する煩雑さから、大分解放されるのではないかと我々も期待している。令和5年から3か年で皆様に使えるような状態にするため、国としては進めているところである。

また、このシステムの費用負担については無料ではないと聞いている。社会実験を経て、どの機能までは無料、どの機能からは有料になるかが決められる。今後、社会実験の結果を踏まえてシステムを展開し公表したいとされている。我々もつい数日前にこの情報を手に入れて、皆さんの意見交換の中で悩みが大分解消されるのではないかとということで紹介した。